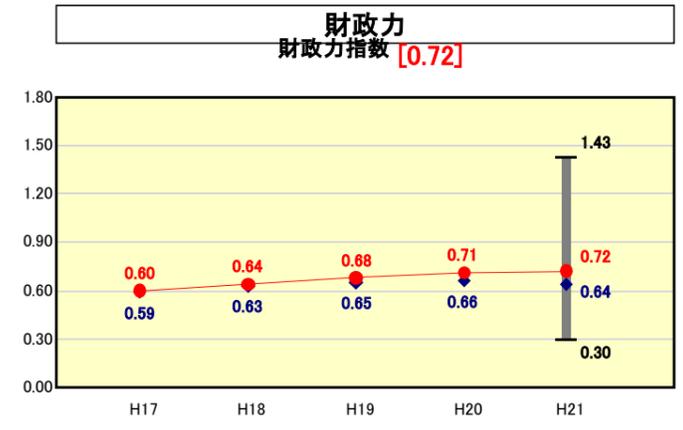


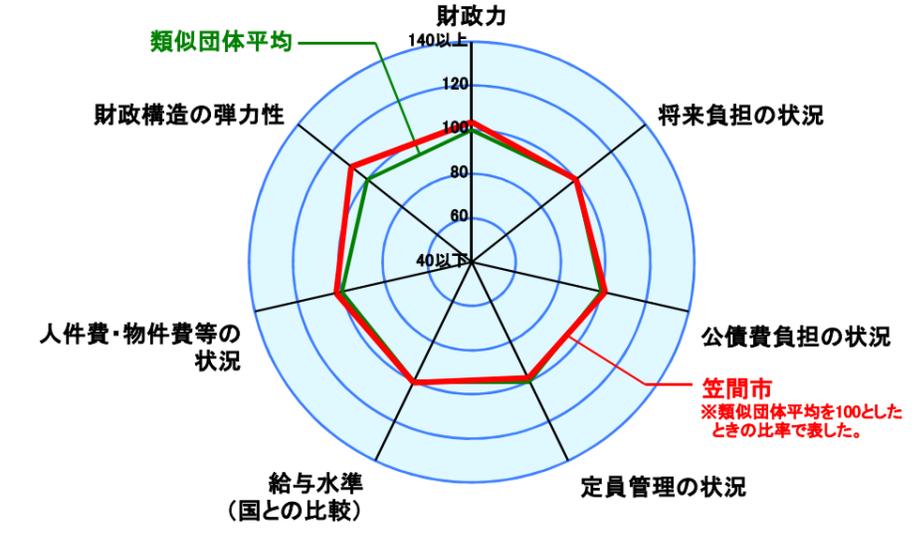
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



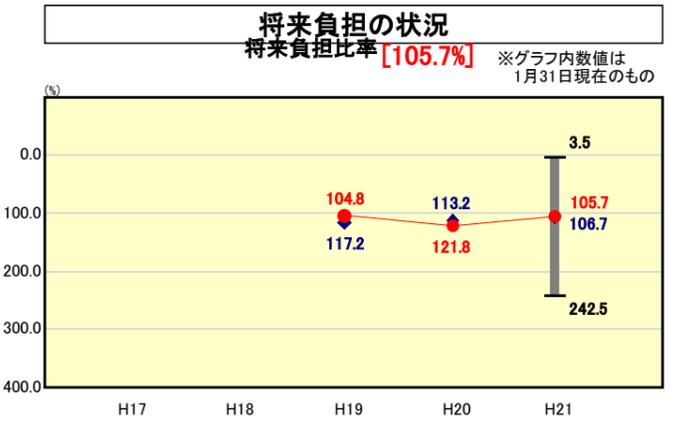
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/128  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

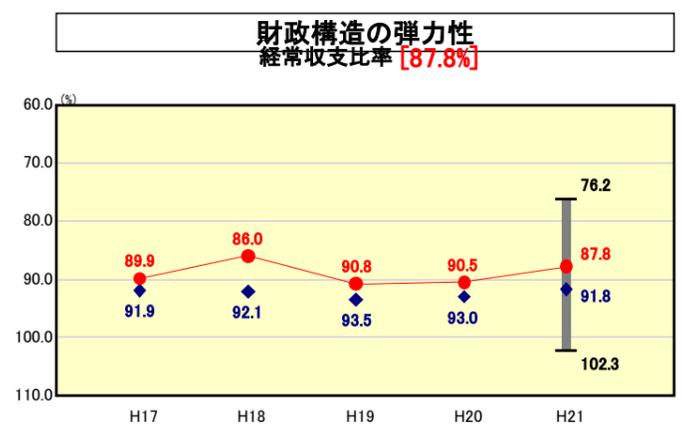
人面標準	80,374	人(H22.3.31現在)
口積	240.27	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,687,998	千円
歳入総額	28,551,750	千円
歳出総額	27,694,993	千円
実質収支	663,416	千円



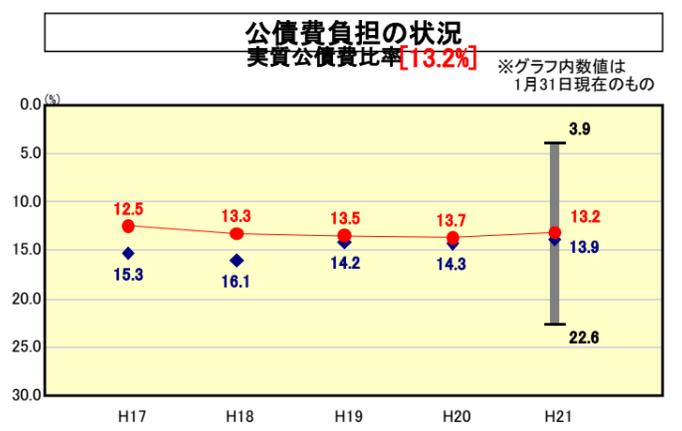
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



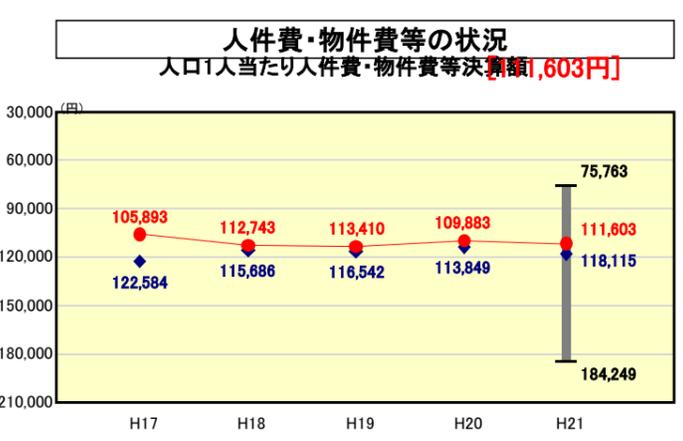
類似団体内順位 73/128  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



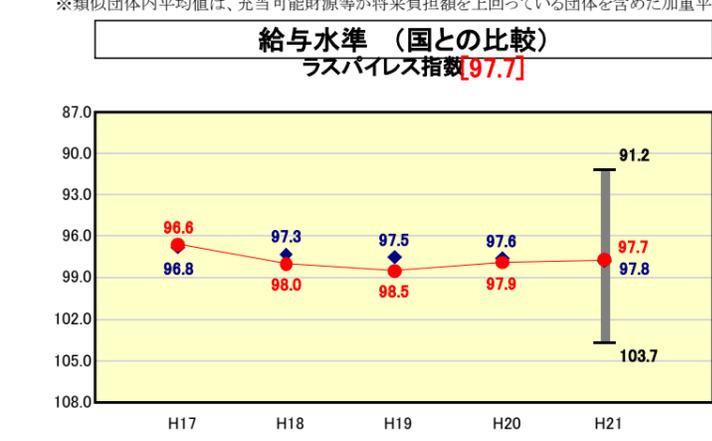
類似団体内順位 22/128  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



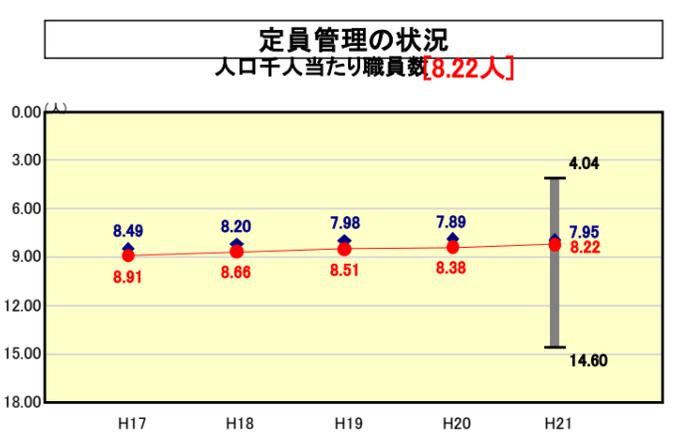
類似団体内順位 58/128  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 58/128  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 60/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 78/128  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
財政力指数は、合併や税源移譲などにより、近年上昇傾向にあったが、平成21年単年度では0.707と前年度より、0.027ポイント低下した。3カ年平均値では、数値の低かった平成18年単年度0.682が非算入となったため、前年度と同水準の比率となった。単年度における数値が低下した主な要因は、市民税所得割や法人税割の減により、基準財政収入額が、2.3%減となったためであり、景気低迷が背景にあると考えられる。現在は、類似団体平均値を上回っているが、今後も、景気低迷などにより、基準財政収入額の伸び悩みによる数値の低下が見込まれることから、引き続き、市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、税収の徴収率向上を中心に歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は、退職者補充のための新規職員の採用抑制や、平成19年度からの高利率の地方債の補償金免除繰上償還などにより、類似団体平均値を下回っている。また、前年度より2.7ポイント低下し、87.8%となっている。数値が低下した主な要因は、算出式の分母である経常一般財源が、普通交付税の増(9.2%)などにより増となったためである。今後も合併特例債の活用等による公債費の増や、生活保護費等の扶助費の増が見込まれるため、税収等の徴収率向上による一般財源の確保に努めるとともに、職員の採用抑制や、民間委託の推進等の事務事業の見直しを行い経常経費の低減を図る。

**【ラスパイルズ指数】**  
類似団体平均値と同水準となっているが、各種手当等の廃止を含めての見直しを図るなど、より一層の給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均値を下回っているのは、退職者補充のための新規職員の採用を抑制したことや、友部地区・岩間地区のごみ処理業務を一部事務組合で行なっていることなどが挙げられる。今後も、職員定数の削減や給与費等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。

**【将来負担比率】**  
将来負担比率は、前年度は、類似団体平均値を8.6ポイント上回っていたが、本年度はこれを1.0ポイント下回り、105.7%となっている。前年度よりも数値が低下した主な要因は、平成19年度から実施している補償金免除繰上償還により、公共下水道事業などの公営企業債等繰入見込額が4.0%の減となったためである。また、算出式における分母である標準財政規模が3.3%の増となったことも挙げられる。しかしながら、県内平均及び全国平均を上回っており、合併特例債等による地方債現在高の増や、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在高の減少が見込まれることから、今後とも、将来への負担を

少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業会計、さらには一部事務組合等における事業について総点検を図りながら、財政の健全化を図る。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率は、合併前より投資的経費を抑制してきたこともあり、類似団体平均値を下回っている。前年度に比べ0.5ポイント減の13.2%となっており、平成19年度から実施している高利率の地方債の補償金免除繰上償還などにより公債費充当経常一般財源が0.6%の減となったため数値は低下した。また、算出式の分母においても、標準税収入額は、2.2%の減となったが、普通交付税額が9.2%の増、臨時財政対策債発行額が55.2%の増となったことも、数値の低下に寄与している。今後とも、合併特例債等の活用とその償還額の増によって実質公債費比率の上昇が予想されるが、普通会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、極力、新規の地方債発行を抑制するなどして、実質公債費比率の抑制に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
消防及び市営の病院、保育所等を有するため、類似団体平均値を上回っている。定員適正化計画における、「平成18年度から平成22年度末までに8%削減」を一年前倒しで達成したが、今後とも民間の活用など効率的な行政運営などにより、適正な定員管理を行っていく。